

平成30年度 施策評価シート

1. 基本情報

基本目標	3	誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり	担当部	総務企画部・町民生活部
基本施策	2	安心安全・地域協働・産業活性化のまちづくり		
単位施策名称	3	防災・地域安全活動の推進		
	施策の方向性	●災害への対応能力向上と住民の防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織の育成支援を行い、住民と行政が連携した防災の仕組みづくり等を推進します。 ●迅速かつ正確な情報伝達の構築、避難施設等の機能強化を図ります。 ●地域活動団体と連携し、犯罪の起こりにくい環境を形成します。 ●交通弱者の交通安全対策の推進に取り組みます。 ●消費者の安全で安心な消費生活の実現のため、消費者行政を推進します。		

2. 施策目標（施策指標）

No.	目標指標	単位	区分	計画策定時の状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	中期目標(R2)
1	自主防災組織の組織率	%	目標値		95.5	95.5	95.5	95.5	97.0
			実績値	95.5	94.1	92.6	92.6		
			達成状況		未達成	未達成	未達成		
2	人口千人あたりの犯罪件数	件	目標値		6.6	6.4	6.2	6.0	5.9
			実績値	6.7	6.0	6.1	5.2		
			達成状況		達成	達成	達成		
3	交通事故の抑止	件	目標値		143	137	131	125	120
			実績値	149	134	99	92		
			達成状況		達成	達成	達成		
4	消費者被害未然防止・再発防止件数	件	目標値		235	238	242	246	250
			実績値	232	246	256	225		
			達成状況		達成	達成	未達成		

3. 評価と対応方針（部長評価）

・分析

（施策目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

自主防災組織の組織率は、H29年度に1団体減少した後、H30年度については変動はありません。犯罪件数、交通事故件数については、目標値を達成することができました。消費者被害防止件数については、継続的な「広報誌による事例紹介」や「出前講座」により、相談件数が減少していると思われます。

・評価及び対応方針

自主防災会活動と町内会活動は密接な関係にあります。住民による共助機能の向上を目指し、町内会組織率の向上施策も検討しながら、引き続き自主防災組織活動の支援を行います。犯罪件数、交通事故件数の抑制は安全指導やパトロールなどにより、また消費者被害防止については出前講座などにより、直接出向いて指導や説明を行うことが最も効果のある取組であると考えます。また、潜在的な原因を分析し、対策を講じながら、今後も継続して安心安全な街づくりを推進していきます。

作成担当部長 町民生活部長 金光 一隆

4. 今後の展望（評価会議最終評価）

目標値未達成ですが、目標値到達率は80%を超えていることから、概ね達成と見なします。引き続き目標値の達成を目指し、現在の方向性で施策を継続することとします。

【参考】施策の推進に要したコスト

(単位:千円)

区分		No.	事業名称	事業費
施策の成果を 押し上げる 事業	事務事業計画	1	防災事業	1,890
		2	避難施設整備事業	17,960
		3	交通安全対策事業	3,001
		4	消費者行政推進事業	2,930
		5		
		6		
		7		
		8		
		9		
		10		
		11		
		12		
		13		
		14		
		15		
		16		
		17		
		18		
		19		
		20		
施策の成果を 維持する事業	財政計画	1	生活安全対策一般事務事業	3,422
		2	防災行政無線事業	2,963
		3	放置自転車等対策事業	12,355
		4	生活安全推進事業	4,185
		5	防犯推進事業	3,202
		6	防犯施設維持管理事業	18,587
		7	水防事業	241
		8	災害対策事業	11,701
		9		
		10		
		11		
		12		
		13		
		14		
		15		
		16		
		17		
		18		
		19		
		20		
合計				82,437

平成30年度 事務事業評価シート（評価）

1. 基本情報

事務事業の名称	防災事業	事業番号	323101
担当部署名	総務企画部	危機管理課	
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	2 安心安全・地域協働・産業活性化のまちづくり		
単位施策	3 防災・地域安全活動の推進		

2. 事業概要

大規模災害に備え、毛布や飲料水、食糧等の計画的な備蓄を引き続き行います。また、自主防災組織の育成支援のため、資機材等の購入費など活動費の助成を行います。

3. 活動計画・活動実績

活動計画	活動実績
○ 災害時において食糧等物資の確保が困難な被災者へ供給するため、引き続き計画的な備蓄を行うとともに、生活必需品の備蓄など品目の見直しを行います。 ○ 自主防災組織の育成及び活動支援を目的に、自主防災組織が実施する次の事業に補助金を交付します。 ・ 防災訓練、防災啓発活動等事業 ・ 防災資機材整備事業 ・ 防災士資格取得事業	○ 災害時における避難生活必需品の備蓄など品目の検討を行いました。累計では目標を達成しましたが、個別実績で見ると飲料水の備蓄量が目標値をやや下回りました。 （目標） ・ 食料 8,800食 ・ 飲料水 8,800本（500ml ペットボトル相当） ・ 毛布 1,280枚 （年度末時点実績） ・ 食料 10,650食 ・ 飲料水 8,532本（500ml ペットボトル相当） ・ 毛布 1,923枚 ○ 自主防災組織の育成及び活動支援を目的に、自主防災組織が実施する次の事業に補助金を交付しました。 ・ 防災訓練、防災啓発活動等事業 4団体（40千円） ・ 防災資機材整備事業 5団体（956千円） ・ 防災士資格取得事業 1団体（64千円）

4. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
①	避難生活必需品備蓄量（累計）	個	目標値	18,410	18,640	18,880	19,120	19,360
			実績値	15,451	18,252	21,105		
			達成状況	未達成	未達成	達成		
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		大規模災害に備え、計画的な備蓄を行うため、避難生活必需品備蓄量を指標としました。						

5. コスト情報

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	2,912	0	0	0	0	2,912
決算	1,890	0	840	0	0	1,050

6. 評価と対応方針（課長評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

平成30年7月の西日本豪雨災害により、避難者等へ備蓄品を提供したため在庫の整理・把握に時間を要し、飲料水について目標備蓄量を達成できませんでした。累計備蓄量としては目標を達成し、特に昨年災害で不足した毛布については、目標値を大きく超えて備蓄することができました。また、自主防災組織等に対する防災教育の充実については、豪雨災害の影響により十分な取り組みができませんでした。

・評価

事業効果	高	事業改善	高	今後の方向性	手法改善
------	---	------	---	--------	------

・評価を踏まえた対応方針

引き続き計画的な備蓄を行うとともに、調達・廃棄ロスを減らすために、町全体でのローリングストック等の取組について検討します。また、備蓄品目・種類の多様化も検討・対応していきます。

作成担当課長

危機管理課長 砂崎 勇介

7. 評価と対応方針（部長評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

現在の目標とする備蓄量は、本来必要な想定備蓄量の半分を災害応援協定等を結んだ企業等から物資の提供を受けて確保することを前提としています。目標備蓄量は概ね達成したものの、昨年の災害では、企業との連絡体制・備蓄品の在庫管理が上手くいかず、一時避難所で物資の過不足が生じたなど、実際の運用において課題があります。

・評価

事業効果	高	事業改善	高	今後の方向性	手法改善
------	---	------	---	--------	------

・評価を踏まえた対応方針

災害応援協定先の企業と普段から連携し、連絡手段・窓口・提供内容・条件等について双方が確認することで、災害時に迅速に必要な物資を確保できる体制の構築が必要です。自主防災組織についても、町と住民が連携して災害に対応できるよう、双方の役割や連絡体制について具体的に整理・検討していく必要があります。

作成担当部長

総務企画部長 戸田 秀生

8. 今後の展望（評価会議最終評価）

今後の方向性	手法改善
方向性を踏まえた今後の展望	目標値は達成していますが、新規手法も視野に入れながら、引き続き目標値の達成を目指し、事業を継続することとします。

平成30年度 事務事業評価シート（評価）

1. 基本情報

事務事業の名称	避難施設整備事業	事業番号	323102
担当部署名	総務企画部	危機管理課	
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	2 安心安全・地域協働・産業活性化のまちづくり		
単位施策	3 防災・地域安全活動の推進		

2. 事業概要

避難所機能の充実を図るため、3箇所の公共施設へマンホールトイレを設置し、小中学校と合わせて計10箇所の整備を完了します。

3. 活動計画・活動実績

活動計画	活動実績
○ 災害時の避難場所となる空城山公園、揚倉山健康運動公園、くすのきプラザの3か所にマンホールトイレを整備します。 また、整備に付随してマンホールトイレ用の設備等を整備します。	○ 計画通り、空城山公園、揚倉山健康運動公園、くすのきプラザの3か所にマンホールトイレを整備しました。 なお、マンホールトイレ用の設備等は、翌年度に予算を繰り越し、購入・整備予定です。

4. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
①	避難所への災害用トイレ (マンホールトイレ)の整備 (累計)	箇所	目標値	4	7	10	-	-
			実績値	1	7	10		
			達成状況	未達成	達成	達成		
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		避難所の機能強化を図るため、マンホールトイレ設置数を指標としました。						

5. コスト情報

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	23,244	11,622	0	8,100	0	3,522
決算	17,960	8,980	0	8,000	0	980

6. 評価と対応方針（課長評価）

・ 分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

マンホールトイレ本体は全箇所とも完成し、事業目標を達成しました。
しかし、平成30年7月の西日本豪雨災害の対応のため本事業の進捗に遅れが生じ、マンホールトイレの備品の購入が年度内に間に合いませんでした。また、防災整備計画策定には至りませんでした。

・ 評価

事業効果	高	事業改善	低	今後の方向性	事業継続
------	---	------	---	--------	------

・ 評価を踏まえた対応方針

マンホールトイレ備品購入分のH30予算を繰り越し（7,257千円）、翌年度上半期に執行します。
今年度までで、災害時に主要な避難所等の施設となりうる各小中学校とくすのきプラザ、空城山公園、揚倉山健康運動公園へのマンホールトイレ設備の設置が完了となりますので、今後はあらゆる災害ケースを想定し、マンホールトイレ以外の災害時のトイレ設備を検討したいと考えます。

作成担当課長

危機管理課長 砂崎 勇介

7. 評価と対応方針（部長評価）

・ 分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

事業目標は達成しましたので、後はできるだけ早く新設した3箇所のトイレ設備が使用できるよう、備品の整備を急ぐ必要があります。

・ 評価

事業効果	高	事業改善	高	今後の方向性	事業継続
------	---	------	---	--------	------

・ 評価を踏まえた対応方針

マンホールトイレ用備品の整備について、上半期中の完了を目指します。また、実際にトイレを使用した際、避難者等ができる限り気持ちよく使用できるよう、消耗品設備についても検討・整備します。
本事業は繰越予算を執行し次第令和元年度中に事業完了となりますが、引き続き災害時の適切なトイレ設備について情報収集・検討していきます。

作成担当部長

総務企画部長 戸田 秀生

8. 今後の展望（評価会議最終評価）

今後の方向性	事業継続
方向性を踏まえた今後の展望	目標値は達成していますが、対応方針に沿った改善策を取り入れながら、引き続き目標値の達成を目指し、事業を継続することとします。

平成30年度 事務事業評価シート（評価）

1. 基本情報

事務事業の名称	交通安全対策事業	事業番号	323105
担当部署名	町民生活部	自治振興課	
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	2 安心安全・地域協働・産業活性化のまちづくり		
単位施策	3 防災・地域安全活動の推進		

2. 事業概要

住民の交通安全意識の高揚と交通道德の普及及び交通安全運動を推進するため、年2回の交通安全街頭キャンペーンの実施、交通指導員の配置、町交通安全推進隊への補助金を交付します。

3. 活動計画・活動実績

活動計画	活動実績
○ 春の全国交通安全運動及び広島県夏の交通安全運動の初日に、交通安全街頭キャンペーンを実施します。 ○ 各交通安全運動期間中（春・夏・秋・年末）に、通学路の交通指導を実施します。 ○ 町内5小学校で、4月に交通安全教室、6月に自転車教室を実施します。また、町内の保育園・幼稚園で、5月から6月の間に交通安全教室を実施します。 ○ 交通安全の啓発活動を行う府中町交通安全推進隊に補助金を交付します。	○ 春の全国交通安全運動（参加者35名）において交通安全キャンペーンを実施し、交通安全啓発物を配布しました。（広島県夏の交通安全運動は豪雨災害のため中止） ○ 各交通安全運動期間中、各小中学校区において通学路の交通指導を実施しました。（春17名、秋14名、夏は豪雨災害のため中止、年末12名） ○ 府中小学校グラウンドで高齢者交通安全教室（シルバー・ナイト・スクール）を実施しました。（1回、参加者約110名） ○ 町内5小学校、町内幼稚園・保育園で交通安全教室を実施しました。 ○ 交通安全の啓発活動を行う府中町交通安全推進隊に補助金を交付しました。

4. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
①	啓発活動参加者数	人	目標値	255	266	277	288	300
			実績値	100	270	145		
			達成状況	未達成	達成	未達成		
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		交通安全意識の高揚を図ることが目的のため、啓発活動参加者数を指標としました。						

5. コスト情報

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	2,969	0	0	0	0	2,969
決算	3,001	0	0	0	0	3,001

6. 評価と対応方針（課長評価）

・ 分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

平成30年7月豪雨災害の影響により、夏の交通安全キャンペーンが中止になるなどイベントの参加者が大幅に減少しました。

・ 評価

事業効果	高	事業改善	低	今後の方向性	事業継続
------	---	------	---	--------	------

・ 評価を踏まえた対応方針

本事業が、近年の交通事故発生件数の減少傾向に少なからず寄与していると考えられるため、今後も継続して事業に取り組みます。

作成担当課長

自治振興課長 岩崎 雅男

7. 評価と対応方針（部長評価）

・ 分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

平成30年7月豪雨災害で中止となった「広島県夏の交通安全運動」以外の事業は計画どおり実施できましたが、目標は達成できませんでした。

・ 評価

事業効果	高	事業改善	低	今後の方向性	事業継続
------	---	------	---	--------	------

・ 評価を踏まえた対応方針

計画通りの事業実施と、活動参加者増加に向けた啓発の取組を行い、参加者の増加により交通事故件数の減少を目指します。

作成担当部長

町民生活部長 金光 一隆

8. 今後の展望（評価会議最終評価）

今後の方向性	事業継続
方向性を踏まえた今後の展望	目標値未達成ですが、豪雨災害の影響により目標値到達率が大きく下がっています。分析内容に留意しつつ、引き続き目標値の達成を目指し、現在の方向性で施策を継続することとします。

平成30年度 事務事業評価シート（評価）

1. 基本情報

事務事業の名称	消費者行政推進事業	事業番号	323106
担当部署名	町民生活部	自治振興課	
政策体系			
基本目標	3誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	2安心安全・地域協働・産業活性化のまちづくり		
単位施策	3防災・地域安全活動の推進		

2. 事業概要

消費者の安心と安全を確保するため、消費生活等に関わる相談、あっせんを行うほか、消費者被害未然防止のため、出前講座の実施や小中学校へ、消費に関する冊子の配布など啓発活動を行います。

3. 活動計画・活動実績

活動計画	活動実績
○ 役場内に消費生活相談員を1名配置し、悪質商法や消費生活上のトラブル、分からないことなどの相談を受け付けます。 ○ 被害の未然防止と消費生活に関する情報提供のため、希望する町内グループへ出前講座を実施します。	○ 閉庁日を除く毎日9時～16時まで専門相談員を配置し、窓口・電話で相談を受け付けました。（延べ相談件数256件） ○ 消費生活に関する意識啓発活動を実施しました。 ・ 町内の団体への出前講座（5団体161人） ・ 町の確定申告会場で消費者ビデオの放映（20日間、延べ人数 約1,200人） ・ 成人式で消費啓発パンフレットの配布（450人） ・ 町内の小学校6年生、中学校3年生の児童等へ消費啓発パンフレット、消費啓発用クリアファイルの配布（940人） ・ 町内の団体へ啓発冊子の配布（1団体20人）

4. 事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
①	啓発活動実施回数	回	目標値	18	20	22	24	26
			実績値	22	30	30		
			達成状況	達成	達成	達成		
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法		被害未然防止、知識の普及が目的のため、啓発活動実施回数を指標としました。						

5. コスト情報

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	2,958	0	378	0	0	2,580
決算	2,930	0	375	0	0	2,555

6. 評価と対応方針（課長評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

高齢者に対する出前講座を継続実施しており、一定の効果（認知度、意識啓蒙等）が出ているものと思われます。最近是比较的若い年代に対するトラブル等が増加してきている傾向もあることから、出前講座の対象者を拡大するよう検討が必要です。

・評価

事業効果	高	事業改善	高	今後の方向性	手法改善
------	---	------	---	--------	------

・評価を踏まえた対応方針

今後も出前講座を通じた消費者の意識啓蒙に取り組むとともに、啓発冊子等を積極的に活用して若年者層の被害の未然防止や知識の普及に取り組めます。

作成担当課長

自治振興課長 岩崎 雅男

7. 評価と対応方針（部長評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

啓発活動計画のとおり着実に実施し、目標を達成しました。

・評価

事業効果	高	事業改善	高	今後の方向性	手法改善
------	---	------	---	--------	------

・評価を踏まえた対応方針

広島東警察署と締結した「高齢者支援協定」により、警察と連携、協同し、高齢者の犯罪被害防止等の取組を行います。

作成担当部長

町民生活部長 金光 一隆

8. 今後の展望（評価会議最終評価）

今後の方向性	手法改善
方向性を踏まえた今後の展望	目標値は達成していますが、新規手法も視野に入れながら、引き続き目標値の達成を目指し、事業を継続することとします。